

我が国の消費者物価指数に関するバイアスとして指摘されているその他の事項

	我が国のCPIの状況	総務庁統計局の考え方
ポイント制等の払い戻し (rebate, refund)	収集価格から除外	<p>欧州調整消費者物価指数HICPでは、収集価格に含める規準として、個々の製品の購入に適用されること、製品の実際の購入時点で与えられること、差別的でないこと (non discriminatory) を定めており、原則としてポイント制等の払い戻しを除外している。(参考 14参照)</p> <p>HICPの考え方が現実的。</p> <p>なお、販売店は、ポイント制等による払い戻し分を売上高から控除せず、経費に計上しており、割引とみなすべきではないという考え方もある。</p> <p>各種割引制度等の多様化の状況と対応について、今後さらに研究していきたい。</p>
短期間の特売、調査日	一週間以内の短期間の特売価格を除外 調査日は、毎月12日を含む週の水、木、金曜日のいずれか1日 (生鮮食品 42品目及び切り花 3品目については、3旬調査を行っており、毎月5日、12日、22日を含む週の水、木、金曜日いずれか1日)。	<p>通常、短期間の特売は、特定の製品を対象としており、対象製品、実施時期などに不規則性が強いこと、品目全体の売上をみると、通常価格 (特売以外の販売価格) の売上が半分より大きいことなどから、短期間の特売を含めた価格の変化が品目全体の価格の変化の適切な近似とは必ずしも言えない。(資料 9参照)</p> <p>短期間の特売価格を含めた場合、不規則な変動が大きくなり、物価の変化傾向を安定的に把握するのが困難となる恐れがある。</p> <p>短期間の特売が問題となる食品等の購入が土日に特に集中しているとは言えない。(資料 10参照)</p> <p>今後、POSデータ等を用い、さらに検証を進めていきたい。</p>
1品目 1銘柄	<p>各品目について、代表的な銘柄を選定し、各調査店舗において、調査銘柄に該当する製品のうち最も出回りの多い製品の価格を調査</p> <p>なお、価格の変化傾向が異なる製品のシェアが大きい場合には、品目を分割するようになっている。</p>	<p>売れ筋製品の出回りが比較的安定しており、同一製品を長期間継続的に調査可能な品目の場合、基準時及び比較時の各製品の売上高及び平均単価が調査できるのであれば、フィッシャー指数などの最良指数の算式で品目価格指数を作成するのが理想的とみられるが、比較時の各製品の売上高が分からない状況で、複数の製品、銘柄の価格から価格指数を作成しても必ずしもより適切な価格指数になるとは限らない。</p> <p>例えば、複数の製品の基準時の売上高をウェイトにしたラスパイルズ指数あるいは幾何平均指数を作成した場合、短期間の特売が頻繁に実施され、価格の飛び跳ね (price bouncing) 現象がみられる品目では、上方バイアスが生じる。(参考 4参照) また、等ウェイトで算術平均指数あるいは幾何平均指数を作成した場合、各製品の売上高に大きな格差があるため、多数の製品の価格を調査したとしても必ずしもより適切な価格指数になるとは限らない。(資料 9参照)</p> <p>家電製品のように、売れ筋製品であっても、短期間で出回りが大きく変化する品目については、多数の製品の価格を調査し、単純幾何平均指数を連鎖させる方式が提案されているが、下方バイアスが生じる可能性が高い。仮に、各製品の売上高が分かれば、フィッシャー連鎖指数あるいはトウレンクピスト連鎖指数により価格指数を作成した場合でも下方バイアスが生じる可能性が高い。(資料 7参照)</p> <p>パソコンの場合は、フィッシャー連鎖指数あるいはトウレンクピスト連鎖指数によって適切な価格指数を作成できるとみられるが、単純幾何平均連鎖指数では下方バイアスが生じるとみられる。(資料 6参照)</p> <p>今後、POSデータ等を用い、さらに検証を進めていきたい。</p>
バスケットのカバレッジ	二人以上の非農林漁家世帯の消費構造に基づいてバスケットを作成	<p>試算結果によると、単身世帯を含む総世帯ベースの指数と現行の指数の差は、5年間で0.1ポイント以下と小さい。(資料 11参照)</p> <p>2000年基準改定では、農林漁家世帯を含めた二人以上の世帯の消費構造に基づいてバスケットを作成、総世帯ベースの指数を参考系列として公表する予定。</p>